

右のQRコードでブログを見ることが出来ます。HPは検索。



丸山 慎一 検索



トマホーク
1発・5億2800万円

1発で

90人規模の
保育所2カ所
(1人あたり建設費約285万円)



3発で

120人規模の
特養老人ホーム1カ所
(1人あたり建設費約1305万円)



(米海軍ウェブサイトから)

トマホークミサイル1発分で 保育所2カ所 建設可能に

岸田内閣が「敵基地攻撃能力の保有」のために今年度予算に盛り込んだトマホークミサイル購入費2113億円。もしも、保育所や特養老人ホームの建設に使われていたら...

岸田内閣が進める「敵基地攻撃能力の保有」とは、これまで持っていなかったアジア大陸まで届くミサイルを保有して、他国を攻撃できる軍事力を手にしようというもの。その一つがアメリカから購入するトマホークミサイル。今年度予算で400発購入する予定で、1発あたり5億円を超えます。

保育所(90人規模)の建設費は2億5千万円程度なので、トマホーク1発で2カ所建設することができます。特養ホーム(120人規模)なら15億円余で、トマホーク3発分です。

5年間で43兆円の軍事費でも

一方、岸田内閣は2023年から5年間で43兆円もの税金を軍事に投入しようとしています。これまでと比べて5年間で17兆円もの増額となります。小中学校の給食費を5年間で無料にする費用は2・2兆円、

18歳までの子ども医療費無料化は5年間で2・5兆円で実施できます(下表参照)。相手の国まで届くミサイルを持つ「戦争をする国」になつてしまふのか、それとも、医療や福祉、教育優先の国づくりを進めるのか、まさに分岐点に立っています。

ドイツですべての原発が停止 環境大臣が「原子力は制御できない」と断言

4月15日、ドイツの原子力発電所がすべて停止しました。かつて発電量の4割近くを原子力に頼り、世界有数の原発大国だったドイツで、6年間の歴史を終えました。今後、核燃料の冷却や廃炉作業、核廃棄物の安全な処理など、長期にわたる課題に取り組んでいくこととなります。

ドイツでは、2002年に「21年頃の全原発停止」を決めたものの、中道右派のメルケル政権(05年発足)のもとで2010年に「12年延長」されました。しかし、その直後に福島第一原発事故が起き、メルケル首相は、「日本で起きたことは世界にとつての転換点」と発言。10年以内の全原発停止を決めました。

今回の全原発停止にあたってレムケ環境大臣は3月末の会見で「原子力は高リスク技術であり、ドイツのような国でも制御できない」と断言。「戦争で標的になり、送電線が破壊されれば燃料棒が冷却できなくなる危険がある」と指摘しました。こうしたドイツの脱原発を後押ししたのは、70年代から続けられてきた市民運動でした。80年代には核ミサイル配備に反対する運動も高揚し、チェルノブイリ原発の事故では、大規模なデモ行進も行われてきました。

- 3・15 地域宣言
- 3・16 地域宣言
- 3・17 地域宣言
- 3・18 地域宣言
- 3・19 地域宣言
- 3・20 地域宣言
- 3・21 地域宣言
- 3・22 地域宣言
- 3・23 地域宣言
- 3・24 地域宣言
- 3・25 地域宣言
- 3・26 地域宣言
- 3・27 地域宣言
- 3・28 地域宣言
- 3・29 チーム宣言
- 3・30 チーム宣言
- 3・31 チーム宣言
- 4・1 地域宣言
- 4・2 地域宣言
- 4・3 地域宣言
- 4・4 地域宣言
- 4・5 地域宣言
- 4・6 地域宣言
- 4・7 地域宣言
- 4・8 地域宣言
- 4・9 地域宣言
- 4・10 地域宣言
- 4・11 地域宣言
- 4・12 地域宣言
- 4・13 地域宣言
- 4・14 地域宣言
- 4・15 地域宣言
- 4・16 地域宣言
- 4・17 地域宣言
- 4・18 地域宣言
- 4・19 地域宣言
- 4・20 地域宣言
- 4・21 地域宣言
- 4・22 地域宣言
- 4・23 地域宣言
- 4・24 地域宣言
- 4・25 地域宣言
- 4・26 地域宣言
- 4・27 地域宣言
- 4・28 地域宣言
- 4・29 地域宣言
- 4・30 地域宣言